

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月21日（木）、第5回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

・二之湯国務大臣（国土強靱化担当・防災担当）、小寺内閣府大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）古川康君（自民）、菅家一郎君（自民）、庄子賢一君（公明）、近藤和也君（立民）、鎌田さゆり君（立民）、階猛君（立民）、岩谷良平君（維新）、早坂敦君（維新）、古川元久君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

古川康君（自民）

- （1）令和元年8月及び令和3年8月の佐賀県における豪雨
 - ア 被害を踏まえた六角川水系の治水対策
 - a 六角川水系緊急治水対策プロジェクトにおける河川のハード整備の進捗状況
 - b 牛津川流域における遊水地の整備事業に伴う集落の移転について、長年住み慣れた土地を離れることとなる地元住民の気持ちに寄り添って対応する必要性
 - イ 令和3年の豪雨で被災した事業者向けに措置された支援制度の狙い及び活用状況
- （2）被災者生活再建支援法による支援金の申請について、加算支援金の申請忘れの事例及び防止するための対応策
- （3）今後の防災体制の構築
 - ア 災害対応の経験が少ない首長をサポートする体制の必要性
 - イ 被災市町村の支援に係る消防団員の区域外出動に対して報酬等を支給する必要性
 - ウ 地方防災会議における女性の参画の状況及びそれを踏まえた女性の登用に対する見解

菅家一郎君（自民）

- （1）自由民主党の有志議員により検討中の「首都直下型地震対策バックヤード構想」
 - ア 首都直下地震対策特別措置法に基づく「政府業務継続計画」（平成26年3月閣議決定）において、今後の検討課題とされている東京圏外における政府の代替拠点の在り方の検討状況
 - イ 同構想を国土強靱化の観点からも検討の俎上に載せることについての二之湯大臣の見解
 - ウ 同構想におけるJR磐越西線のミニ新幹線化について、地元自治体、経済界等の機運が盛り上がり、事業化に向けて動き出した場合における財政支援の必要性
 - エ 同構想の実現に向けて地元自治体等から提案、要望があった場合における国からの技術的、財政的支援についての二之湯大臣の見解
- （2）豪雪地帯における雪崩や融雪等による土砂災害への対策
 - ア 福島県只見町の国道252号において流失したあいよし橋及び損傷した出逢橋の復旧工事について、災害復旧事業採択の見通し
 - イ 日頃から危険箇所の点検・確認を行い、必要に応じて迂回路を整備する等、事前の防災対策を強化する必要性

庄子賢一君（公明）

- （1）本年3月の福島県沖を震源とする地震
 - ア 公立小中学校施設等の災害復旧事業に対する国庫補助率の引上げ及び改良復旧費用に対する補助

の必要性

イ 仙台城（国指定史跡）の石垣の復旧工事における現代工法の活用及び必要な国庫補助金の毎年度確保についての見解

ウ 宅地被害の応急復旧に係る各事業の要件緩和及び財政措置の拡充の必要性

エ 中小企業等グループ補助金

a 自己負担分（4分の1）に対する支援の必要性及び「東日本大震災前と比較して売上が20%減少」という要件を課さないことについての見解

b 工場の食堂、休憩室、トイレ、通路等も補助の対象に加える必要性

(2) 学校管理下における防災対策

ア 東日本大震災の津波で犠牲になった宮城県石巻市立大川小学校の児童の遺族が市と県に損害賠償を求めた訴訟で、学校の管理責任を認めた判決が確定したことを踏まえた今後の対応

イ 同校を全国の教職員の防災教育研修に活用する必要性

近藤和也君（立民）

(1) 東日本大震災以来、日本国内で大きな地震が数多く発生していることについての見解

(2) 令和2年12月からの石川県能登地方の地震活動

ア 現状についての見解

イ 大きな地震を経験していない地域においては、住民に危機意識が広まらず、家具の固定等の対策が進まない現状についての二之湯大臣の認識

ウ 地震活動について石川県が海域だけでなく陸域調査も要望していることについての対応状況

(3) 地震調査研究における国立大学の法人化等に伴う人的、予算的な問題の有無

(4) 地震調査研究推進本部による地震活動の評価を各自治体において作成する地震被害想定調査に活用する必要性

鎌田さゆり君（立民）

(1) 津波対策

ア 巨大な防潮堤を整備する必要性についての政府の見解

イ ハード整備だけに偏らず、日常生活において「海は豊かな恵みを与えるが、怖いもの」ということを感じられるような防災対策の必要性についての二之湯大臣の認識

(2) 災害時における飲用水等の確保のため、海水の淡水化技術を持つ企業等と地方自治体との連携、情報共有等に対する政府の支援の状況

(3) 宮城県石巻市の旧大川小学校を全国の教職員の防災教育研修に活用する必要性

(4) 全国の河川における流木による閉塞が懸念される橋梁の把握状況及びそれらを構造基準に適合するよう早期に改良する必要性

階猛君（立民）

(1) 事前防災としての防災集団移転促進事業

ア 事前防災として行われた事例及び当該事例において成功した理由

イ 事前の移転を促進するため、好事例の紹介、情報通信技術を活用した情報提供など、住民の合意形成に資するような取組の必要性

ウ 移転先と移転元それぞれにおける地域コミュニティの維持・発展を考慮に入れて事業を行う必要性

(2) 東日本大震災に係る災害援護資金貸付金について、借受人が「自然災害による被災者の債務整理に

関するガイドライン」の適用を受けることとなった場合は地方自治法施行令及び国の債権管理に関する法律に規定する無資力等に該当することを明示し、償還免除を認める必要性

岩谷良平君（維新）

- (1) 内閣府の「首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会」における帰宅困難者対策の検討
 - ア 大都市圏においては地震の規模にかかわらず帰宅困難者が発生することを想定して検討し、対応方針を示す必要性についての二之湯大臣の見解
 - イ 様々な発災時間帯・季節を想定して検討し、帰宅困難者対策に係るガイドラインを改定する必要性
- (2) 密集市街地対策
 - ア 平成 23 年に閣議決定された住生活基本計画における平成 32 年度までに危険な密集市街地を解消するという目標を達成できなかった理由及び今後 10 年で目標を達成するための取組
 - イ 今後の目標達成に向け、老朽建築物を除却した後の更地の固定資産税の軽減など、積極的な施策を打ち出す必要性

早坂敦君（維新）

本年 3 月の福島県沖を震源とする地震による被災者への支援

- ア 中小企業等グループ補助金の申請手続を簡素化する必要性
- イ 被災した宅地の復旧に係る財政支援策及びその拡充についての検討の有無

古川元久君（国民）

- (1) 災害時における宗教団体との連携・協力及び宗教施設の活用
 - ア 災害時における避難所としての宗教施設の利用、宗教団体による災害救援活動に対して地方公共団体が資金、救援物資等を提供することと政教分離との関係についての文化庁の見解
 - イ 宗教施設の一部を備蓄倉庫にするなど防災対策に活用する場合の固定資産税の非課税措置の取扱いについての文化庁の見解
 - ウ 地方公共団体に対し、宗教施設の避難所としての活用、宗教団体との連携協力を促す必要性についての二之湯大臣の見解
 - エ 地区防災計画ガイドラインを改定し、宗教団体との連携・協力や宗教施設の活用を明示する必要性
- (2) 政府の主導により、地方公共団体等が避難所の場所、収容人員、混雑状況等の情報を提供するためのシステムやアプリを整備する必要性
- (3) 我が国を取り巻く安全保障環境が厳しくなる中で首都直下地震や南海トラフ地震が起きた際の、自衛隊の災害派遣に係る最大動員数

田村貴昭君（共産）

- (1) 令和 2 年 7 月豪雨により被災した J R 肥薩線の復旧
 - ア 再建に向けた政府の意思及び立場
 - イ 地域において J R 肥薩線が果たしている役割及び魅力についての国土交通省の認識
 - ウ 「J R 肥薩線検討会議」において関係地方公共団体が鉄道による復旧を目指す意向を示していることを踏まえた国土交通省の見解
 - エ 同会議において国土交通省が示した河川事業との連携及び道路復旧事業との連携の内容

- オ 球磨川第一橋梁区間及び球磨川第二橋梁区間の復旧費用について、事業連携によるJR九州の費用負担の圧縮幅の見通し
 - カ 被災した鉄道について、復旧とその後の経営の在り方を併せて検討することについての国土交通省の見解
 - キ 鉄道軌道整備法に基づく復旧費用の国と地方による補助の可否
 - ク 全ての鉄道事業者による拠出及び国の出資により、鉄道の災害復旧基金を創設することについての二之湯大臣の見解
 - ケ 地域住民の生活に欠くことのできない鉄道の廃線は地方の疲弊に拍車をかけることについての国土交通省の認識
- (2) 起草が検討されている「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」について、改正法に基づき指定されることとなる津波避難対策特別強化地域の多くは、東日本大震災による被災地域と重なる見込みであることを踏まえて防災対策を進める必要性に対する二之湯大臣の認識

2 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案起草の件

- ・小里委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第48条の2の規定により内閣の意見を聴取したところ、二之湯国務大臣（防災担当）から「特に異存はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
（賛成一自民、立民、維新、公明、国民、共産）

3 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の強化に関する件

- ・小里委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成一自民、立民、維新、公明、国民、共産）
- ・二之湯国務大臣（防災担当）から発言がありました。